

日本人は保険が大好きだ。公的医療保険がありながら、任意で入るほど心配の種が尽きない。それほどまでに安全・安心大好きな人たちが、いざ安全保障となると樂觀的なのはなぜだろう。

病気の原因や治療法が大きく変わり、保険の中身も見直される時代なのに、国家の保険は60年近くも自動更新されている。

「日本が自衛のため核抑止力を必要とするなら、米国がそれを提供する」

これは、第36代合衆国大統領、リンドン・ジョンソンの固い約束だが、半世紀以上前の話であり、近年では核抑止力の提供に言及する大統領はいない。

国のトップが変わると、前年の約束ですら簡単に反故にされるのが国際社会の常であり、法的根拠そのものである条約ですらその例外ではない。

大戦後まもなく、旧ソ連が早々に核武装する情勢の中、フランスのシャルル・ド・ゴールは、米国による経済制裁をもとめせず核武装を断行した。

ドゴールは、混沌とした未来を見据え、米国が信頼するに足る相手ではないこともお見通しだった。ウクライナは米国の保障と約束を信じて核を放棄したが、21世紀の今、自国領土で大規模な戦争を余儀なくされている。

アメリカという国にちよっかいを出され、頼りにしてしまった国々の結末は決して平穩ではない。

## 保険を見直しませんか？

文 白石茂樹 text by Shigeki Shiraishi

2022年現在、核保有大国の領土や国益が大きく揺らぐことはなく、今後もその現実には変わらないだろう。あくまで、領土、歴史、宗教、民族上のイザコサを抱える地域を巡り、奪い合いを繰り返すだけで、核ミサイルが飛び交うことはない。

莫大な経済的利益を犠牲にしてまで、核ミサイルを撃ち、撃ち返されることに全く利益がないからだ。

つまり、「核武装」自体、兵器というよりは「講和の保険」という外交手段に過ぎない。しかし、その保険に入らざる国々は、大国の傲慢と外圧に耐え忍び、主権を侵されようと専ら守ることしかできない。経済力があれば、誰しも万全の保険を望むはずなのに、今なお病氣（核）の廃絶を信じ、保険（核抑止力）を拒むのは摩訶不思議である。

日米安全保障条約という高価な保険には、ジョンソンの約束は明記されていない。

グローバルリズムやインターネットにより、各国の国益を支える利益構造がここまで大きな変化を遂げたのに、その安全を担保する保険は昔のまま！という先進国は日本だけだ。

半世紀にわたり自動更新された厚い書類と薄い絆に、「なんくるナイサー」と頼り切ってよいのだろうか？「わたしたちに必要なのは、ガン保険ではなく、核ミサイル保険である」



### Profile

安全保障・教育評論家／1964年、福岡生まれ。関西学院大学法学部卒業、横浜市役所、議員秘書を経て現職。著書に『概説戦後学校教育』『武徳教育のすすめ』。



美楽での連載を束ねた百念撰集  
『雲涯蒼天』  
定価 700円  
Amazonにて販売中